

新しい公共支援事業

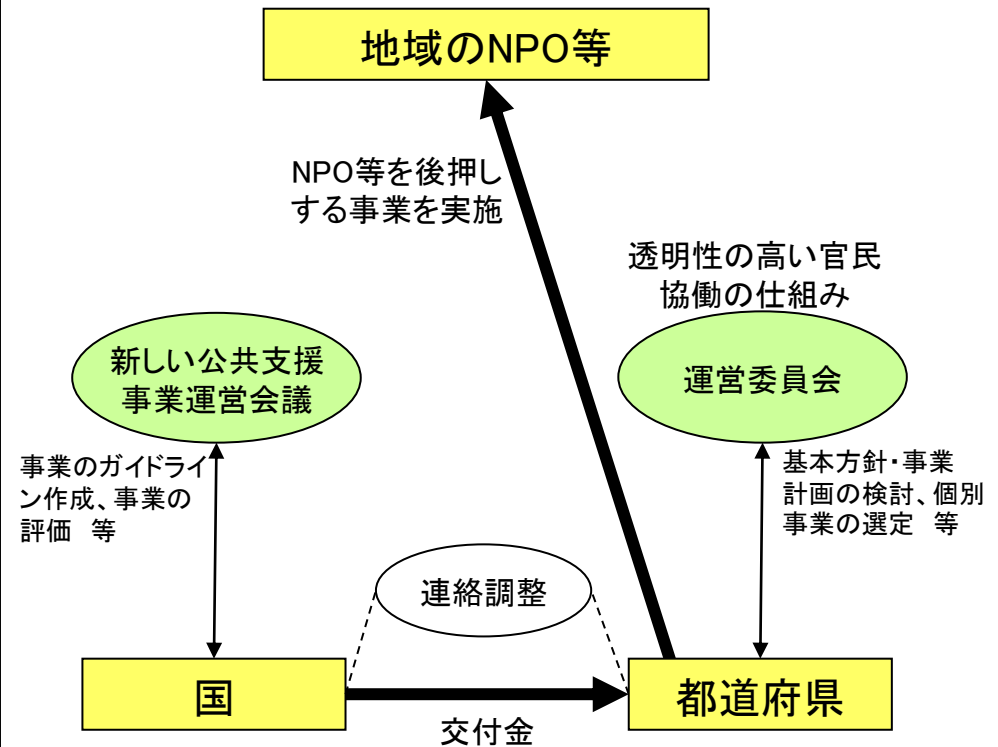
(平成22年度補正予算(87.5億円))

「新しい公共」の拡大と定着を図るため、各都道府県に交付金を配分し、各都道府県に設置する基金を用いて、NPO等の活動基盤整備や寄附募集の支援等を行うとともに、NPO、地方公共団体、企業等が協働する取組を支援することにより、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しする。

事業内容 (H22～H24年度)

- 都道府県(又は委託を受けた中間支援組織等)が、NPO等の民間非営利組織に対して、以下の事業を実施し、活動の阻害要因を解決
 - ① NPO等の活動基盤整備の支援
(例:財務諸表の作成支援)
 - ② 寄附募集の支援(例:寄附募集ノウハウ提供)
 - ③ 融資利用の円滑化のための支援
(例:専門家派遣による個別指導)
 - ④ (行政機関から業務委託を受けるNPO等に対する) つなぎ融資への利子補給
- NPO等の民間非営利組織、地方公共団体等が連携してモデル事業を実施
 - ⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業
(多様な担い手が協働し、地域の諸課題の解決を図る取組)
 - ⑥ 社会イノベーション推進のためのモデル事業
(社会的な課題の解決に向けて、既存の制度や規制の制約を乗り越える取組)

基本スキーム



「新しい公共」…市民の参加と選択のもとで、NPOや企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など。

新しい公共支援事業による震災対応

平成23年度補正予算(8.8億円)の概要

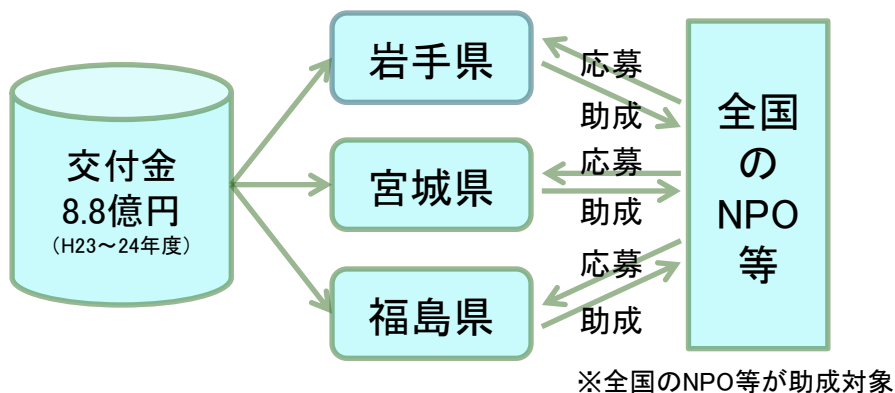
東日本大震災被災地域等において、「新しい公共」の担い手による支援拠点の整備、地域づくりなどの取組みを支援するため、新しい公共支援事業交付金の岩手・宮城・福島県への基金の積み増しを行う。

補正予算の内容

1) 8.8億円を岩手県・宮城県・福島県に配分

2) 事業実施期間

平成23年度～平成24年度



○想定される事業のパターン

- ① 岩手県・宮城県・福島県のNPO等が、自県の被災地の復興を支援
- ② 全国(上記3県以外)のNPO等が、3県の被災地において復興を支援(可能な限り地元のNPO等と連携)
- ③ 全国(3県以外)のNPO等が、各地に避難している避難者を支援(各都道府県の協力を得て対応)

※主に新しい公共の場づくりのためのモデル事業
における震災対応案件を想定

被災地における支援(事業例)

- 1) 活動支援拠点の構築
 - ・ボランティア調整、まちづくりのための合意形成(熟議のプロセス)、情報の一元化・発信 等
- 2) 被災者支援活動
 - ・仮設住宅でのコミュニティ形成支援、交通弱者対策(カーシェアリング)、生活支援(買い物代行) 等
- 3) 地域復興のための支援活動
 - ・まちづくり(防災対策・生活環境整備)、地域活力再生(地場産業再生)、伝統文化振興 等

被災地以外における支援(事業例)

- 1) 被災地からの避難者支援
 - ・避難者に対する生活サポート等

スケジュール

平成23年11月21日	第3次補正予算成立
平成23年12月5日	ガイドライン改定(震災対応事業等)
平成23年12月～平成24年2月	3県で24年度事業の募集
平成24年3～4月	3県で24年度の事業採択
平成24年4～5月	福島県で24年度事業の2次募集

新しい公共支援事業における被災者の孤立防止や心のケアに関する取組事例 (平成23年度)

【子どものケア】

- 放射線量が高い地域の子どもたちへの日帰りの外遊びの機会の提供(福島市)
- 陸上競技の指導者による小中学生への出前講座やこども陸上競技キャンプの開催(福島市)
- 被災地の子どものための遊び場の開設と運営(仙台市)

【外出機会の提供】

- 健康相談・買い物等を兼ねた仮設住宅からの送迎バスの運行(岩手県田野畑村)
- 県内被災者との交流・傾聴を目的とした文化施設等への招待(盛岡市)

【コミュニティの形成支援と見守り活動】

- 被災者が主体となった仮設住宅でのイベント開催や、通院、買い物支援、健康相談等の生活支援(石巻市)
- 被災者同士の交流の場の提供、仮設住宅以外に暮らす被災者に対する安否確認を兼ねた声掛け訪問(名取市)
- コミュニティ・カフェレストランの運営、仮設住宅外居住者宅への見守り活動(宮城県亘理町)
- 県外避難者のための交流の場の開設、情報紙の発行等による情報提供(新潟市)

子どもに対する放射線の低い地域での外遊びの提供

活動主体	福島の子どもの外遊び支援ネットワーク(協議体※7団体) ※(特活)こどもの森ネットワーク、(財)猪苗代町振興公社、国立磐梯青少年交流の家、(株)北東観光開発(スキーリゾート)、(財)ふくしま科学振興協会(ムシテックワールド)、(財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団(県民の森)、福島県子育て支援課
活動地域	福島県 猪苗代町 ほか
概要	福島県内の放射線量の高い地域で外遊びを制限されている子ども達(3歳～小学生)を対象に、放射線量の低い地域(猪苗代町など)までバスで送迎し、リーダー等の指導の下、日帰りの外遊びを提供する。また、広域での支援ネットワーク形成と、活動に関わる人材(リーダー等)の育成を図る。

活動状況

23年9月

- ・事業の広報・告知・募集開始
- ・リーダー・サブリーダーの登録・事前研修の実施
- ・会場下見(放射線計測など)

10月以降

- ・外遊び実施
(秋季は森遊び、冬季は雪遊びを中心に実施)
- ・50人/1回、30回実施で、年度内に1500人以上を目標

24年3月末

- ・放射能問題の影響を踏まえ、参加者の評価、ニーズに合わせて、実施時期、回数、内容等を見直しながら次年度の取り組みを検討。



活動場所の
線量測定・公表



第1回活動@猪苗代町
(福島のガールスカウト)



第2回活動@猪苗代町
(いわきの子どもサークル)

仮設住宅等へのひきこもりの防止や生活環境改善のための買い物バス運行

活動主体	たのはた生活・福祉プロジェクト協議会(協議体) (構成員:NPO法人いわて地域づくり支援センター、田野畑村政策推進課、保健センター、国保田野畑診療所、シルバーサポーター)
活動地域	岩手県田野畑村・村内仮設住宅及び被災集落の世帯
概要	外出機会および支援者の面接機会の創出のための、温泉や周辺施設への買い物のため、送迎バスを運行し、温泉施設を活用して健康相談や栄養指導、利用者同士の交流の機会の創出を行い、仮設住宅や被災集落のひきこもり防止に取り組む。あわせて、公共交通等生活環境の課題をいち早く発見する機会として活用し、生活環境の改善の総合的な検討と実行の場を構築する。

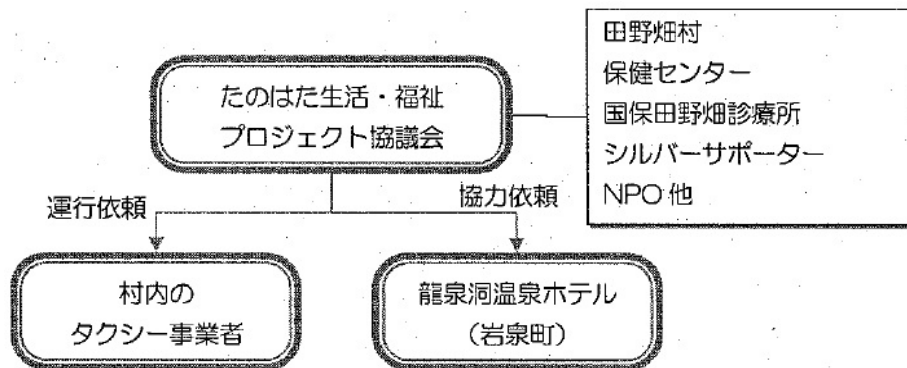
これまでの主な活動



- ・ 買い物バスの運行
- ・ 協議会開催

買い物バス
(仮設住宅からの利用)

実施体制図



仮設住宅団地コミュニティ形成サポート事業

活動主体	石巻ふるさと復興協議会(協議体) (構成員:石巻市、特定非営利活動法人石巻スポーツ振興サポートセンター、特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター、石巻商工会議所)
活動地域	石巻市中心部の大規模仮設住宅団地(大橋地区等)
概要	仮設住宅において、集会場などを利用したイベント、講演会、ワークショップなどを実施することにより、仮設住宅団地のコミュニティが形成されるよう支援を行う。また、避難所から仮設住宅への引っ越し支援、仮設住宅における通院、買い物支援など、被災者を二次避難から平穏な生活環境を取り戻せるまで継続的にサポートし、地域における協働社会の形成に資する活動を行う。

主な活動

- ・自治会立ち上げサポート
- ・通院、買い物支援
- ・健康相談等

実施体制図

【石巻ふるさと復興協議会】

(特活)石巻スポーツ振興サポートセンター

(特活)いしのまきNPOセンター

石巻市

石巻商工会議所